

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	独立行政法人教職員支援機構施設整備に必要な経費			担当部局	総合教育政策局		作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	教育人材政策課		教育人材政策課長 小幡 泰弘		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人教職員支援機構法 第三条、第十条			関係する 計画、通知等	第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定) 中期目標(文部科学大臣指示) 中期計画(文部科学大臣認可)				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人教職員支援機構の施設の整備充実を通じ、校長、教員その他の学校教育関係職員に対する研修等を行うことにより、その資質の向上を図ることを目的とし、教育委員会や民間機関等では担うことのできない、国として真に実施すべき研修を総合的・一元的に実施する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	独立行政法人教職員支援機構が設置する施設について、老朽化や機能向上のための施設整備を計画的に行う。当機構の施設は、昭和48年から順次建設された旧国立教育会館の施設を利用しているが、これまで耐震改修以外の大規模改修は行われておらず、建築から40年以上が経過して経年劣化が著しい状況となっており、一部の設備については修理が不能な状況となってきている。このため、適切な施設の維持を図り、受講者が問題なく研修に専念できる研修環境と宿泊環境の形成のため、計画的な整備を行う。 (補助率10/10)								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
		補正予算	-	-	-	-			
		令和4年度 第2次補正予算	193	-	127	186			
		前年度から繰越し	-	193	-	127			
		翌年度へ繰越し	83	-	▲127	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	83	193	0	313			
	執行額	83	193	0					
	執行率(%)	100%	100%	-					
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)	43%	#DIV/0!	-					
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由						
	独立行政法人教職員支援 機構施設整備費補助金	186							
	計	186							
活動内容 (アクティビ ティ)	当機構の主催研修を受講する者に対し、研修施設や宿泊施設の整備充実を通じて、効率的な学びに繋げ、その資質の向上に寄与する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	研修施設や宿泊施設の整備充実を通じて、受講者の効率的な学びと資質向上に寄与する	研修施設の整備件数	活動実績	整備件数	1	3	-	-	-
			当初見込み	整備件数	1	3	-	2	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	X(施設整備に係った支出)÷Y(整備件数)		単位当たり コスト	百万円	59	65	-	64	
			計算式	X / Y	59百万円/1	194.4百万円/3	-	127百万円/2	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 12年度
	長期的視野に立った整備計画を策定し、施設・設備整備を推進する	計画通り竣工された施設・設備の整備件数 ※執行実績がないため令和3年度の実績は未記入。	成果実績	整備件数	1	3	-	-	-
			目標値	整備件数	1	3	-	-	2
			達成度	%	100	100	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	インフラ長寿命化計画(個別施設計画)								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	1 新しい時代に向けた教育政策の推進		
		施策	1-3 魅力ある教育人材の養成・確保	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_1-3.pdf
	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	-	-
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-
2021		該当箇所	-	-	
事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	教職員支援機構は、国として行うべき校長、教員などの学校教育関係職員に対する研修等を行う目的で設置されており、過去の閣議決定においても、機能強化を進めることとされている。このため、当該法人の施設の整備を行うことを目的とした本事業は、国民や社会のニーズを反映した事業である。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	都道府県教育委員会が担うことができない全国的な教員の資質向上と取り組みの中核を担う研修のナショナルセンターとしての役割・機能を果たしている。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	校長、教員その他の学校教育関係職員に対して、国として真に実施すべき研修を総合的・一元的に実施し、その資質の向上を図るという政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業である。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争契約等の実施に当たっては、競争参加資格要件の緩和や公告期間の延長(従前の原則10日以上から20日以上を確保)等を実施し、競争性の確保に努めている。	
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	R3年度は施設整備費による調達はなかったが、調達規模に応じ競争参加資格要件を必要最小限にするため、事前に市場調査を十分に行うなど、一者応札の状況が改善されるよう、今後も検討していく。	
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	宿泊費等、受益者に対して応分の負担を求めており妥当である。	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	市場単価による予定価格の上で一般競争入札で落札されており、単位当たりのコストは妥当である。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	工事の前金払いの基準に従って前金払いを行っており合理的なものとなっている。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途については、年次計画に基づく計画的なものに限定されている。	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	実施計画に基づき現地調査を行ったところ、工事対象箇所やその周辺の劣化が事前の想定以上に著しいことが判明し、改修工法や範囲を再検討する必要が生じたため、繰越を行った。		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	経費等の削減・効率化については、施設の維持管理・運営業務について、複数年の民間委託契約の継続、他機関との物品の共同調達、研修棟等の照明設備のLED化を実施している。		
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	計画に沿って着実に工事を実施しており、成果実績は成果目標に対して十分なものとなっている。	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	適切かつ効果的な手法を用いており、支出内容についても精査を行い低コストで実施している。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	文部科学大臣により指示がなされた中期目標に基づき、中期計画を策定し、各年度毎の計画を立てることにより各事業を実施している。当該年度計画に沿って着実に達成されており、活動実績は概ね見込みどおりとなっている。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	中期計画・年次計画に基づく各事業の運営や実施に際し、十分に活用されている。	
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
		事業番号	事業名		

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	0125			
平成24年度	0132			
平成25年度	0096			
平成26年度	0099			
平成27年度	0094			
平成28年度	0090			
平成29年度	0095			
平成30年度	0096			
令和元年度	文部科学省 - 0025			
令和2年度	文部科学省 0026			
令和3年度	2021 文科 20 0025			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

令和3年度は執行実績なし

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	-	-	-	-	-	-
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-		-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	